

# 野村アジア成長国株ファンド

## 愛称:ネオアジア

追加型投信／海外／株式

### 償還交付運用報告書

第28期(償還日2015年7月28日)

作成対象期間(2015年6月16日～2015年7月28日)

第28期末(2015年7月28日)	
償還価額	13,905円70銭
純資産総額	159百万円
第28期	
騰落率	△0.5%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日本を除くアジアの成長国の企業の株式(DR(預託証券)および外国株式を信託財産とする受益証券発行信託の受益証券(外国株信託受益証券)を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。

#### 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

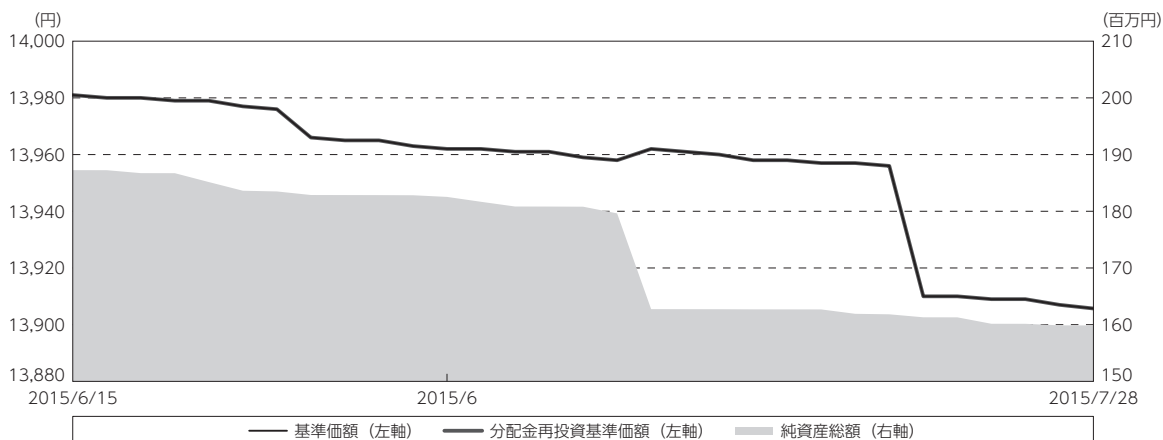


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2015年6月16日～2015年7月28日)



第 28 期 首： 13,981円

第28期末 (償還日)：13,905円 70銭 (既払分配金(税込み)：-円)

騰 落 率： △0.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年6月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

(横ばい) 短期金融商品等の安定資産による安定運用を行なったこと

## 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月16日～2015年7月28日)

項 目	第28期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 28	% 0.203	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
( 投信会社 )	(14)	(0.098)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社 )	(13)	(0.095)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社 )	( 1 )	(0.010)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	48	0.347	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
( 保管費用 )	(48)	(0.347)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監査費用 )	( 0 )	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	76	0.550	
作成期間の平均基準価額は、13,962円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年6月14日～2015年7月28日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2010年6月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2010年6月14日 決算日	2011年6月13日 決算日	2012年6月13日 決算日	2013年6月13日 決算日	2014年6月13日 決算日	2015年6月15日 決算日	2015年7月28日 償還日
基準価額 (円)	9,832	10,185	8,346	10,653	11,921	13,981	13,905.70
期間分配金合計(税込み) (円)	—	160	0	290	580	1,050	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.1	△ 18.1	30.9	17.7	26.9	△ 0.5
参考指数騰落率 (%)	—	5.3	△ 14.9	35.0	21.8	28.0	△ 5.3
純資産総額 (百万円)	701	658	364	244	179	187	159

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

\*参考指数は、①MSCI チャイナ (USDベースの円換算)、②MSCI インド (USDベースの円換算)、③USDベースのMSCI マレーシア、MSCI タイ、MSCI インドネシア、MSCI フィリピンを時価総額加重し円換算したもの(毎月リバランス)に1/3ずつの配分で当社が独自に合成した指数です。

\*MSCI チャイナ指数、MSCI インド指数、MSCI マレーシア指数、MSCI タイ指数、MSCI インドネシア指数、MSCI フィリピン指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

## 投資環境

(2015年6月16日～2015年7月28日)

期初は、中国本土市場における信用取引の規制強化や大型IPO（新規株式公開）に伴う需給悪化が懸念されたことや、ギリシャ債務問題の不透明感などからアジア株式は下落して始まりました。6月下旬には、米国の慎重な利上げ姿勢が好感されたことや、ギリシャ債務問題の進展期待などから一時上昇しましたが、ギリシャ金融支援協議の決裂や中国本土市場の大幅続落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、7月上旬にかけて急落しました。その後は、ギリシャ金融支援策の合意や、中国政府の一連の株価対策などが好感され反発したものの、期末にかけては中国株が景気減速への警戒感や当局の株価対策への懸念などから下落し、当期においてアジア株式は値下がりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2015年6月16日～2015年7月28日)

今期は繰上償還のため、安定運用を行なってまいりました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年6月16日～2015年7月28日)

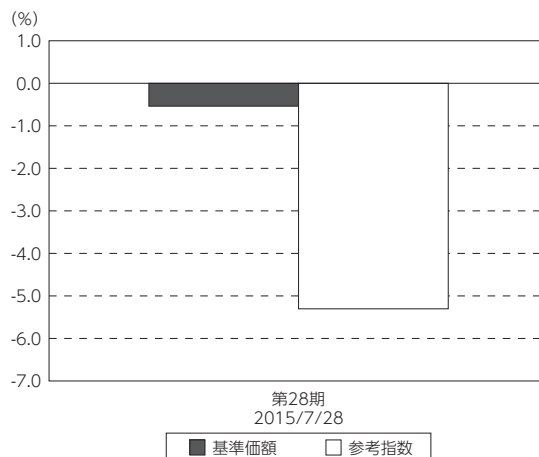
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成中に、参考指数が5.3%の下落となったのに対し、基準価額は0.5%の下落となりました。

今期は株式への投資は行ないませんでした。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、①MSCI チャイナ (USDベースの円換算)、②MSCI インド (USDベースの円換算)、③USDベースのMSCI マレーシア、MSCI タイ、MSCI インドネシア、MSCI フィリピンを時価総額加重し円換算したもの (毎月リバランス) に1/3ずつの配分で当社が独自に合成した指数です。

## 分配金

(2015年6月16日～2015年7月28日)

償還のため分配は行ないませんでした。

## 設定来の運用経過

〈設定来の基準価額の推移〉



### 1. 基準価額の推移

基準価額は、設定時の10,000円が償還時13,905.70円となりました。設定来お支払した分配金は一万口当たり2,080円となりました。

#### ○基準価額の主な変動要因

第1期（2008年8月29日～2008年12月15日）

- （下 落）米国大手金融機関の倒産懸念などを背景に世界的な信用収縮への懸念がアジア株式市場に波及したこと
- （下 落）原油価格をはじめとする商品市況の下落を背景に素材株、エネルギー株などが大きく下落したこと
- （上 昇）各国政府による財政支出拡大や金利引き下げなどの景気刺激策が発表されたこと
- （下 落）世界的な景気減速を背景に企業業績の下方修正などが発表されたこと

第2期（2008年12月16日～2009年3月13日）

第3期（2009年3月14日～2009年6月15日）

- （上 昇）2008年に株式市場が大きく下落したため、バリュエーション（投資価値評価）で見た株価に割安感があったこと
- （上 昇）各国政府による財政支出拡大や金利引き下げなどの景気刺激策が発表され、景気減速懸念が和らいだこと
- （上 昇）インドやアセアン諸国で政治情勢の改善が見られたこと

第4期 (2009年6月16日～2009年9月14日)

第5期 (2009年9月15日～2009年12月14日)

- (下 落) 中国で金融引き締め懸念が強まったことや、インドで例年に比べて降雨量が少ないことで、GDP (国内総生産) に占める農業の割合が比較的大きいインド経済の成長率が減速すると懸念されたこと
- (上 昇) 中国を始め、アジア各国で好調な経済統計や企業決算が発表されたこと
- (下 落) 中国が金融引き締め政策に転換するとの懸念が高まったこと
- (上 昇) FRB (米連邦準備制度理事会) 議長が、リセッション (景気後退) がおそらく終了したとの見方を示したことや、米国で低金利政策および、景気刺激策を維持する方針が発表されたことがアジア市場でも好感されたこと
- (下 落) 中国本土銀行の増資懸念が高まったことや、アラブ首長国連邦 (UAE) ドバイの政府系投資持ち株式会社による債務繰り延べ要請が発表されたことで関連する損失の拡大が懸念されたこと
- (上 昇) 中国当局が2010年も景気刺激策を維持すると発表したことや、アジア各国で景気回復を示唆する経済指標が発表されたこと
- (下 落) 格付け機関によるギリシャ国債の信用格付けが引き下げられたことで、世界的な景気回復に対する期待が後退し、アジア市場においても株式が売られたこと

第6期 (2009年12月15日～2010年3月15日)

第7期 (2010年3月16日～2010年6月14日)

- (上 昇) ドバイの信用危機に対する懸念が薄れたことや景気回復を示すマクロ指標を背景に米国株式市場やコモディティ価格が上昇する中でアジア株式市場にも資金が流入したこと
- (下 落) 中国の預金準備率が市場予想よりも早く引き上げられたことから金融引き締め政策が本格化し、中国経済の減速懸念が高まったこと
- (上 昇) インドの連邦政府予算案で、支出の一部拡大などが盛り込まれ国内経済の堅調な伸びが見込まれたことや、アセアン諸国で輸出中心に景気回復の期待が高まったこと
- (上 昇) 世界経済の景気回復期待が高まる中、アジアの主力企業が市場予想を上回る好決算を発表したことや人民元の切り上げ議論が高まり、他のアジア通貨も上昇するとの見方が強まったこと
- (下 落) ユーロ圏の財政危機が深刻化し、投資家のリスク回避姿勢が高まったことからアジア市場においても株式が売られたこと
- (上 昇) 企業業績の見通しと比べてアジア株式の割安感があるとの見方が広まったこと

第8期 (2010年6月15日～2010年9月13日)

第9期 (2010年9月14日～2010年12月13日)

- (上 昇) 中国で通貨人民元の上昇を容認するとの発言が好感されたことや、インドやアセアン諸国で市場予想を上回る経済指標が発表されたこと
- (上 昇) 中国政府による不動産市場への引き締め懸念が後退したことや、インドやアセアン諸国で好調な経済指標や2010年4-6月期決算が発表されたこと
- (下 落) 中国とインドでインフレへの警戒感が高まり、金融引き締め懸念が強まったこと

- (上 昇) 米国株式の上昇などを背景に海外投資家のリスク許容度が高まったことでアジア株式市場にも資金が流入したこと
- (上 昇) 米国の金融緩和期待による海外株高やドル安を背景とした商品市況高から素材株を中心に収益改善への期待が高まったこと
- (下 落) 中国でインフレ圧力が高まり、預金準備率の引き上げや物価抑制策への懸念が強まったことや、インドで通信事業を巡る汚職疑惑や金融機関の贈収賄疑惑などの事件が嫌気されたこと

第10期 (2010年12月14日～2011年3月14日)

第11期 (2011年3月15日～2011年6月13日)

- (下 落) 中国とインドで食品価格の上昇を背景にインフレ圧力が高まり、政策金利の引き上げが行なわれたことや物価抑制政策への懸念が高まったこと
- (下 落) 中東・北アフリカ情勢の緊迫化による原油先物価格の高騰が悪材料視されたことや東日本大震災とそれに伴う原発事故の影響がアジア域内で懸念されたこと
- (上 昇) 原油先物価格の上昇が落ち着いてきたことからインフレ懸念が和らいだことや、年初来の株価下落で市場に割安感が強まったことでアジア株式市場に資金が流入したこと
- (下 落) 中国、インド、アセアン各国でインフレ懸念が再燃し、政策金利の引き上げが行なわれたことや、インドで市場予想を下回る経済指標や2011年1 - 3月期決算が一部の企業から発表されたこと

第12期 (2011年6月14日～2011年9月13日)

第13期 (2011年9月14日～2011年12月13日)

- (上 昇) 中国の温家宝首相がインフレ抑制に対し前向きな発言をしたこと、原油先物価格の下落からインフレ懸念が後退したこと、好調な国内需要を背景にインドネシア株式市場が史上最高値を更新したこと
- (下 落) 中国で地方政府の債務問題や企業統治の問題が懸念されたこと、米国の連邦債務引き上げ協議が難航したことで投資家心理が悪化したこと
- (下 落) 世界経済の減速と欧州債務危機の悪化が懸念されたこと、リスク回避姿勢が強まり、世界的に新興国通貨が下落したこと、インドや中国で利上げ懸念が高まったこと
- (上 昇) EU (欧州連合) 首脳会議において欧州債務危機の収束に向けた措置が講じられるとの期待が高まったこと、中国の政府系投資会社による国内4大銀行の株式購入が発表されたこと
- (下 落) 中国で景気減速懸念が高まったこと、IMF (国際通貨基金) が中国不動産市況の悪化に伴う不良債権へ警戒感を示したこと、欧州債務問題の拡大が再び懸念されたことでリスク回避の動きが強まったこと
- (上 昇) 中国の政策当局が預金準備率を引き下げ、金融引き締め政策の終焉が期待されたこと

第14期 (2011年12月14日～2012年3月13日)

第15期 (2012年3月14日～2012年6月13日)

- (上 昇) 日米欧6カ国の中央銀行がドル資金の供給拡充で合意したことで投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、2011年12月に中国が預金準備率を引き下げ、これまでの金融引き締め姿勢の転換を示したこと、FOMC (米連邦公開市場委員会) が低金利政策の継続期間延長を示唆したこと



- (上 昇) 2012年2月に中国が預金準備率の追加引き下げを実施したこと、ギリシャの債務削減交渉に対する楽観的な見方が広がり、投資家心理が改善したこと、米国の雇用統計等の経済指標が改善したことで世界経済の回復が期待されたこと
- (下 落) 3月に行なわれた全人代（全国人民代表大会）の閉幕後に、中国の温首相が住宅価格について割高との認識を示したため、中国の不動産引き締め策継続への懸念が広がったことや、インドの州議会選挙で与党が大敗したことから経済自由化の停滞が懸念されたこと
- (下 落) 米大手格付会社がインドの信用格付け見通しを引き下げたことや、ギリシャで行なわれた総選挙で市場予想に反して連立与党が敗北し、ギリシャ支援の先行き不透明感の高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、5月中旬に中国の預金準備率の追加引き下げが実施されたものの、主要経済指標が市場予想を下回り、景気減速懸念が強まったこと

第16期（2012年6月14日～2012年9月13日）

第17期（2012年9月14日～2012年12月13日）

- (上 昇) 2012年6月末のEUサミットで欧州債務問題に対する支援策が決まったこと、中国の利下げ期待が広がったこと
- (下 落) 中国の経済成長の鈍化懸念が高まったことや、スペイン州政府の財政悪化懸念が強まり、欧州債務問題が再燃したこと
- (上 昇) ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁のユーロ防衛に向けた積極的な政策対応を示唆する発言や、市場予想を上回る米国の雇用統計などの経済指標が好感されたこと
- (下 落) 8月HSBC中国製造業PMI（購買担当者景気指数）速報値の悪化やグローバル景気の減速懸念から売り圧力が強まったこと、RBI（インド準備銀行）が金融緩和に慎重な姿勢を示したことや、インド与野党の対立で経済改革が遅れるとの懸念が広がったこと
- (上 昇) ECBの新たな国債購入プログラムの発表により欧州債務危機懸念が後退したことや、FRBのQE3（量的緩和第3弾）実施の決定などから投資家のリスク回避姿勢が後退したこと
- (上 昇) 米国で市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだことや、中国の9月主要経済指標が市場予想を上回り、景気底打ち期待が高まったこと
- (上 昇) 10月の中国製造業PMIが3ヵ月ぶりに拡大し、中国景気の底入れ観測が強まったことや、米国の財政問題への懸念が後退したこと、米大手格付会社がインドの格付け見通しを安定的に据え置いたことや、小売市場の外資規制緩和案が野党と合意に至ったことが好感されたこと

第18期（2012年12月14日～2013年3月13日）

第19期（2013年3月14日～2013年6月13日）

- (上 昇) 安倍政権への交代を背景に円安が進行したこと、米国で減税失効と歳出の強制削減が重なる「財政の崖」回避法案が可決され財政問題懸念が後退したこと、米景気回復期待が広がったこと
- (下 落) 中国のインフレ懸念やインドの政局不安が高まったこと
- (上 昇) 好調な米国経済指標の発表や欧州の金融緩和期待を背景とした欧米株高が好感されたこと、黒田日銀新総裁による「量的・質的金融緩和」の導入により円安が進行したこと
- (下 落) 米国の量的金融緩和の早期縮小に対する懸念が高まったこと、中国の景気先行き懸念が広がったこと、円高が進行したこと

第20期 (2013年6月14日～2013年9月13日)

第21期 (2013年9月14日～2013年12月13日)

- (下 落) 米国の量的金融緩和策の早期縮小観測が強まったこと、中国の景気減速懸念が高まったこと、インド・ルピー安の進行などを背景に、インドの追加利下げ期待が後退したこと
- (上 昇) 米国の量的金融緩和策の早期縮小懸念が後退したこと、中国政府による景気下支え策への期待感が高まったこと、インドの大手IT（情報技術）企業の好決算が発表されたこと
- (下 落) 米国の量的金融緩和策の早期縮小懸念の再燃やシリア情勢の悪化などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、新興国から投資資金流出の動きが強まったこと、インド・ルピー安やアセアン通貨安が進行したこと
- (上 昇) 中国共産党の三中全会（第18期中央委員会第三回全体会議）で中国の改革分野の方向性が示されたこと、米国の量的金融緩和策の長期化観測が広がったこと、円安が進行したこと

第22期 (2013年12月14日～2014年3月13日)

第23期 (2014年3月14日～2014年6月13日)

- (下 落) 中国で春節（旧正月）の大型連休前の資金需要を背景に短期金融市場の資金ひっ迫懸念が高まったこと、アルゼンチン・ペソの急落をきっかけに新興国通貨安からインド・ルピーが売られたこと
- (上 昇) FRBが緩和的な金融政策を継続する方針を示したこと、中国政府による景気下支え策への期待感が高まったこと、インド総選挙での政権交代や経済改革への期待が高まったこと
- (下 落) 中国の景気減速懸念が高まったこと、ウクライナ情勢の緊迫化などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、新興国から投資資金流出の動きが強まったこと、インド・ルピー安やアセアン通貨安が進行したこと
- (上 昇) 中国政府が資本市場の改革を促進する方針を公表したこと、インドで最大野党のBJP（インド人民党）が過半数の議席を獲得し市場予測を上回る圧勝となったこと、マレーシアの2014年1－3月期実質GDP成長率が2012年10－12月期以来の高い伸びとなったこと

第24期 (2014年6月14日～2014年9月16日)

第25期 (2014年9月17日～2014年12月15日)

- (上 昇) 米株高や中国の経済指標の上振れが好感されたこと、中国の追加的な景気刺激策への期待が広がったこと、上海・香港の両取引所間の相互取引開始を控え、資金流入期待が高まったこと、インドで金融緩和や景気回復への期待が高まったこと
- (下 落) 米国の早期利上げ懸念や、中国の主要経済指標の下振れで景気減速懸念が広がったこと、中東情勢の緊迫化や香港での民主化要求デモの拡大、世界景気の減速懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 米株高が好感されたこと、上海・香港の両取引所間の相互取引実現の不透明感が後退したこと、中国人民銀行（中央銀行）による予想外の利下げが好感されたこと、インドで経済改革の進展期待が高まったこと、円安が進行したこと

第26期 (2014年12月16日～2015年3月13日)

第27期 (2015年3月14日～2015年6月15日)

- (下 落) 原油価格の下落などを受けて新興国からの資金流出懸念が高まったこと、インドの2014年11月の貿易赤字が1年半ぶりの高水準となり、インド・ルピーが下落したこと
- (上 昇) FOMC後の声明文で慎重な利上げ姿勢が確認されたこと、RBIによる緊急利下げや、ECBによる量的金融緩和の決定、中国人民銀行による資金供給などが好感されたこと
- (下 落) 中国の全人代での政府活動報告会の内容がおおむね市場予想と一致し、材料不足から利益確定の売りが優勢となったこと、米国の早期利上げ観測が台頭したこと、インドの2015年2月のCPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を上回ったこと
- (上 昇) 上海・香港の両取引所間の相互取引制度を利用した中国本土から香港への資金流入期待が高まったこと
- (横ばい) 2015年4月23日に繰上償還が決定されたため、保有株式を全て売却し、安定運用に切り替えたこと

第28期 (2015年6月16日～2015年7月28日)

- (横ばい) 安定運用を行なったこと

## お知らせ

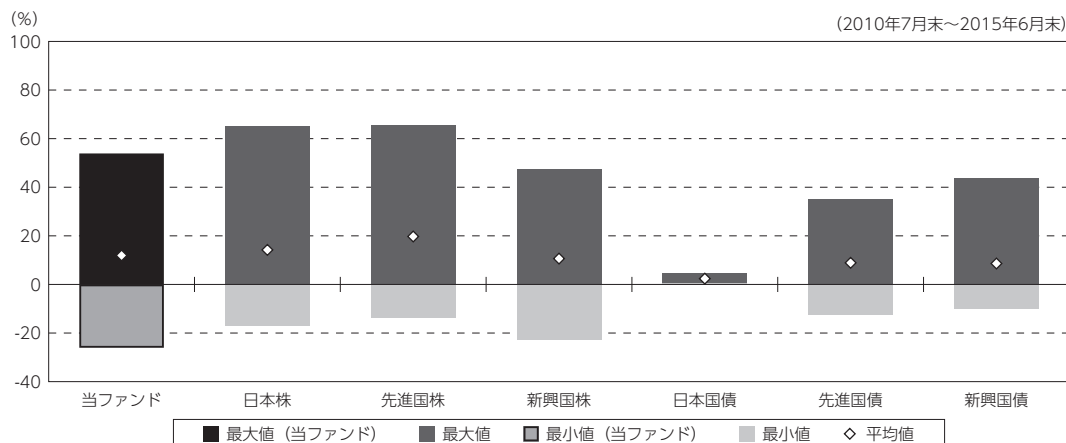
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年7月28日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2008年8月29日)
運用方針	日本を除くアジアの成長国の企業の株式（DR（預託証券）および外国株式を信託財産とする受益証券発行信託の受益証券（外国株信託受益証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、委託者のシンガポール拠点を中心としたアジア運用・調査体制を最大限に活用し、定性評価に基づくファンダメンタルズ分析を踏まえたボトムアップ・アプローチにより、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。
主要投資対象	日本を除くアジアの成長国の企業の株式を主要投資対象とします。なお、株式や株価対象に係るオプションを表示する証券または証券および投資信託証券（特定の株価指数等に連動する投資成果を目指す外国投資信託を信託財産とする受益証券発行信託の受益証券（外国ETF信託受益証券）を含みます。）等に投資をする場合があります。また、アジア諸国の株式や株価指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などのデリバティブ取引を適宜活用する場合があります。
運用方法	日本を除くアジアの成長国の企業の株式（DR（預託証券）および外国株式を信託財産とする受益証券発行信託の受益証券（外国株信託受益証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
分配方針	経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	53.9	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 26.1	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	11.9	14.2	19.7	10.6	2.4	8.9	8.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年7月から2015年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P15の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年7月28日現在)

2015年7月28日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第28期末(償還日)
	2015年7月28日
純資産総額	159,865,924円
受益権総口数	114,964,293口
1万口当たり償還価額	13,905円70銭

(注) 当作成期間中(第28期)における追加設定元本額は0円、同解約元本額は18,971,539円です。

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2008年8月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年7月28日		資産総額	160,476,538円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	610,614円
				純資産総額	159,865,924円
受益権口数	336,167,130口	114,964,293口	△221,202,837口	受益権口数	114,964,293口
元本額	336,167,130円	114,964,293円	△221,202,837円	1万口当たり償還金	13,905円70銭

## 毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	347,167,940円	193,231,632円	5,566円	0円	0.0%
第2期	353,295,988	188,288,847	5,329	0	0.0
第3期	417,640,317	365,698,002	8,756	0	0.0
第4期	511,282,090	449,539,549	8,792	0	0.0
第5期	548,483,040	516,935,956	9,425	0	0.0
第6期	674,489,839	669,435,068	9,925	0	0.0
第7期	713,603,242	701,610,840	9,832	0	0.0
第8期	777,832,544	800,194,374	10,287	40	0.4
第9期	702,636,303	766,245,955	10,905	120	1.2
第10期	810,476,368	832,891,939	10,277	0	0.0
第11期	647,026,892	658,978,481	10,185	0	0.0
第12期	477,872,052	410,976,489	8,600	0	0.0
第13期	449,184,171	365,386,456	8,134	0	0.0
第14期	416,719,217	398,749,896	9,569	0	0.0
第15期	437,205,913	364,912,818	8,346	0	0.0
第16期	410,216,411	350,090,949	8,534	0	0.0
第17期	332,255,252	339,704,891	10,224	0	0.0
第18期	265,932,248	314,210,878	11,815	210	2.1
第19期	229,742,996	244,747,477	10,653	80	0.8
第20期	214,320,360	225,598,449	10,526	60	0.6
第21期	179,237,416	200,893,466	11,208	140	1.4
第22期	153,127,058	174,189,579	11,375	160	1.6
第23期	150,748,061	179,713,906	11,921	220	2.2
第24期	157,547,264	197,097,963	12,510	290	2.9
第25期	156,384,038	206,663,166	13,215	360	3.6
第26期	157,444,033	213,232,561	13,543	400	4.0
第27期	133,935,832	187,252,464	13,981	0	0.0

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)